
令和7年度 第1回 障害者支援施設くりのみハイム 地域連携推進会議 議事録

1. 開催概要

- 開催日時: 令和7年11月15日 13:30~15:30
 - 開催場所: 障害者支援施設 くりのみハイム 相談室
 - 目的:
地域との連携を深め、地域住民や関係機関に施設の役割や利用者の生活について理解を深めてもらい、地域の一員として共生できる環境づくりを進めることを目的とする。
また、利用者・家族・地域・専門職が参画する機会を通じて、今後の支援体制や地域貢献のあり方を検討する。
-

2. 出席者

- 構成員
 - 利用者代表 1名
 - 家族代表 1名
 - 地域住民代表 1名
 - 福祉分野有識者 1名
 - 事務局・施設職員
 - 施設長
 - 生活介護センター長(サービス管理責任者)
 - 介護主任
 - 作業療法士
 - 生活支援課長(サービス管理責任者)
-

3. 施設概要

くりのみハイムは、平成13年に開設された障害者支援施設である。

運営法人「社会福祉法人 桂和会」の理念は**「和の心を育む」**であり、利用者・家族・地域・職員のすべての人々との「和」を大切にすることを基本方針としている。

法人全体では、以下の事業を展開している。

- 障害者支援施設(入所・生活介護・短期入所)
- 高齢者福祉(特別養護老人ホーム、ケアハウス、デイサービス)

また、地域に開かれた施設づくり、安心・安全な環境の確保、そして次世代(子どもたち)との交流を重視している。

理事長は、併設の「くりのみ幼稚園」教諭である西澤和佳乃氏が務める。

4. 利用者の状況

- 入所支援:定員20名(男性11名、女性9名)
- 生活介護(通所):定員20名(在籍33名、共生型含む)
- 短期入所(ショートステイ):定員4名(在籍15名)

支援区分平均:

入所 5.8 / 通所 4.7 / 短期入所 5.0

年齢構成:

入所 平均60歳(最年少30代・最高齢78歳)

通所 平均54歳(最年少20代・最高齢70代)

入所・通所ともに高齢化が進行しており、介助量の増加や健康管理の複雑化が見られる。

入所者の平均在籍年数は約15年、通所者は平均8年。開設当初から継続して利用している方も多い。

主な障害種別:

- 入所:脳性麻痺、交通事故による脳損傷、脳血管疾患、ダウン症、難病など
 - 通所:脳性麻痺、内部障害、身体・知的・精神障害など多様な方が利用
-

5. 会議内容・意見交換の概要(前半)

(1) 利用者の日常生活について

構成員(利用者代表)の事例をご本人から紹介がある。

かつてはグループホームで10年間生活されていたが、歩行が難しくなり、施設入所に切り替えた。

ご本人からは「今はここが自分の生活の場であり、安心して暮らしている」との声があった。

事務局より、入退所の動きは年間1名程度と少なく、長期的な生活の場として定着している実態が示された。

夜間は介護職員1名体制であり、看護職不在の中でも安全確保に努めているとの報告があった。

(2) 施設・設備・食事等の紹介

事務局より、モニター映像を用い、居室・共有空間・行事・食事提供などの様子を紹介。

食事では嚥下状態に応じた形態(刻み食・ブレンダー食・ゼリー食等)に対応していることが説明された。

(3) 経営状況

事務局より、令和6年度の収支バランスは概ね安定しているが、

併設の特別養護老人ホームでは**入院者の増加**や**人手不足**が経営上の課題となっている。

特養ショートステイは稼働率約4割と低迷し、他施設の9割超と比較して差が見られる。

一方、障害者支援施設では、**長期ショートステイ利用者の増加**により、短期・単発利用が受け入れにくい状況となっている。

物価上昇や人件費の増加もあり、運営環境は厳しさを増しているとの報告があった。

5. 会議内容・意見交換の概要(後半)

(4) 物価高騰と食材確保の現状

地域構成員より、「お米の価格高騰の影響」について質問があり、

施設側からは、厨房委託業者や管理栄養士が台湾産米・古米などの情報を収集し、現時点では**国産米を継続使用**していると報告された。

北海道内の一部施設では独自ルートでの調達や、**完全調理品(調理済み食材)**を前提とした厨房設計への移行など、対応が分かれている実態が紹介された。

福祉知見者より、「手作りの食事は温かみがあるが、完全調理品の品質も向上しており、現実的な選択肢として理解できる」との意見があった。

(5) 複合型施設の強みと連携

事務局より、法人全体では障害・高齢の両分野における複合的な支援体制を有しているとの報告あり、以下のように**家族単位での利用**が可能。継続的支援を実現している。

- ケアハウスに母、障害入所に息子
- 特養に母、障害入所に娘
- ケアハウスに夫、特養に妻

また、65歳を超えた障害者が介護保険制度へ移行する際、馴染みのある環境で支援を継続できるよう、「共生型事業所」として指定を受けている。

今後はショートステイでの**共生型導入**も検討課題として挙げられた。

(6) 人材確保と職員育成の課題

事務局より、施設では介護人材の**慢性的な不足**が続いており、資格を持たずに入職する職員も多い。人員基準は充足しているものの、利用者の重度化・高齢化により、**支援の質を維持することが難しい現状**が共有された。

派遣・紹介会社への高額な紹介料も経営負担となっており、構成員からは「制度全体としての見直しが必要ではないか」との意見があった。

事務局側からは、今後は**外国人介護人材の雇用**も見込まれており、年明けには特養での受け入れが予定されているとの報告ある。

(7) 家族の立場からの意見

構成員(家族代表)からは、長年にわたり支援を受けてきた経験を踏まえ、「入所当初は歩行できていた姉が、病気や骨折を経て身体機能が低下した。コロナ禍で面会や交流が制限され、家族としても葛藤があったが、施設職員のリハビリや支援の継続には感謝している」との言葉があった。また、「15年経っても姉の意欲が変わらず、支援の積み重ねが感じられる」と評価された。

また、介護現場の現状など知ることができ、家族としても、施設に預けて安心といったことやお任せっきりになるのではなく、家族としての責務も果たしていかななくてはならないのではとの話もあった。

6. まとめ・今後の方向性

本会議では、地域・家族・専門職が一堂に会し、施設運営の現状、支援体制、地域連携のあり方について多角的に意見が交わされた。

主な共通認識として以下が挙げられる。

1. 地域に開かれた施設としての機能をより発揮すること
2. 複合型(高齢・障害併設)施設の強みを生かした連携推進
3. 人材不足への継続的対応と職員定着支援
4. 物価高騰・経営環境の変化への柔軟な対応
5. 利用者・家族・地域の声を運営改善に反映すること

次回開催時には、外国人介護人材の受け入れ状況や共生型ショートステイの検討経過など、本会議で挙げられた課題への進捗報告を予定している。
